

パネルディスカッション  
「多様な言語的文化的背景をもつ子どもの10年を振り返る」

パネルの趣旨  
子どもの日本語教育研究会のこれからを展望する

子どもの日本語教育研究会事務局長・齋藤ひろみ(東京学芸大学)

1. 子どもの日本語教育研究会(通称「子日研」)の発足

子どもの日本語教育研究会は、2015年11月23日にプレフォーラムを開催し、発足に向けた公開検討の場を設けている。その広報用フライヤーには「「子どもの日本語教育」について関心をもって学校・地域で実践や研究を行っている皆さんと「子どもの日本語教育」の今について語り合い、その課題を捉え直します。そして、これらの課題に関心をもって活動(実践+研究)をする人々のコミュニティ「子どもの日本語教育研究会」の発足に向けて、その方向性や具体的なアクションについて検討し共有したいと思います」(下線筆者)と目的が示されている。発起人は、全国規模で実施されている中央研修で講師を務めていた学校教員・大学教員等であり、学校・地域等の多様な現場で異なる立場で、この教育領域に関心をもつ者のコミュニティの形成を切実に願っていた。

プレフォーラムを経て、2016年3月26日に東京女子大学にて第1回大会が開催され、本研究会の発足が宣言された。第1回大会では、公演「子どもの日本語教育研究会の社会的な役割と今後の展望」、パネルディスカッション「『子どもの日本語教育実践・研究』の課題を再設定する」を通じ、本研究会の活動の方向と内容が議論された。パネルでは、子ども時代から日本で暮らす中国帰国者によるライフコースが語られ、それを巡って幼児教育・小中学校教育・地域支援、支援ネットワーク分野の実践者・研究者により教育課題の再設定が試みられた。その解決には、子どもを多角的に捉え、その成長発達の連続性を保障するために教育・支援の場の接続が必要であること、そして、そのための場を提供することが本研究会の社会的・教育的役割であることが確認された。また、公募による実践・研究発表38件のポスターが会場に掲示され、参加者間の熱く・鋭い、活気あふれる交流がみられた。

こうして本研究会は、多様な言語的文化的背景をもつ子どもたちを対象とする日本語教育(ことばの教育)に関わる諸問題について、学校・地域の教育・支援現場の実践と研究の相互交流を図り、現場の成長と関連領域の研究の発展を促進することを目的に活動をスタートさせた。発足時、その実践・研究活動の範囲は、下のように設定された。社会的情勢や教育に関わる状況の変動に応じて更新されるものではあるが、目的の達成に向け、これらの領域の実践者と研究者がコミュニティを形成し、越境性と包摂性をもって現場の教育・支援活動の課題を捉え、その解決に当たることが目指された。

<p>子どもの日本語教育研究会の活動の範囲(射程) (ウェブサイト 本研究会の概要 より)</p> <p>教育の対象:トランスナショナルな移動に伴い言語の獲得・学習に課題をもち、日本語を学ぶ子どもたち(幼児から高校生年齢まで)</p> <p>教育の場:学校教育(幼保も含む)、家庭・コミュニティの教育</p> <p>教育の領域:言語教育、多文化教育、市民性教育、国際理解教育</p> <p>教育内容:言語(母語・日本語・外国語としての日本語)、教科教育(各教科)</p> <p>背景となる研究理論:教育実践論、言語教育方法論、第一言語・第二言語習得論、発達心理学、認知心理学、学習科学(「学び」の科学)</p> <p>人的資源(教育者・支援者)の開発:子どもの日本語(言語)教育に携わる者の資質・能力・教師(教員)・支援者養成/研修</p> <p>教育コミュニティ:日本語教育・支援に関わる人々のネットワーク、協働実践の進め方、アドボカシーの可能性</p>
--

2. 子どもの日本語教育研究会の10年の軌跡

以上に基づき、本研究会は、①日本語教育の実践の集積、②子どもの日本語教育の内容・方法に関する研究、③日本語教育実践のためのリソースの開発、④上記の成果の公開・発信の4つの活動に取り組んできた。この10年間に、公的にその成果や場を提供したものとしては、「大会」「研究会」「ワークショップ」の開催、情報発信のためのウェブサイトの開設・運営、ジャーナルの発行(公開はウ

ウェブサイト上で行う)、その他、社会的・教育的ニーズに応じた事業の実施である(表1)。

表1 2016年～2024年度 子どもの日本語教育研究会の事業

年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
大会	対面 早稲田	対面 聖心女子大	対面 武蔵野大	中止 お茶大	オンライン 東洋大	オンライン 学芸大	ハイフレック ス 大正大	ハイフレック ス 横国	ハイフレック ス 横国
研究会	対面 京都	対面 東北	対面 兵庫	中止 東京	実施せず	オンライン 武蔵野大			対面 京都
ワークショップ	対面 横浜	対面 名古屋	対面 甲府	対面 広島	オンライン 九・沖	実施せず	対面 東京	対面 金澤	
ジャーナル			第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	第7号
その他	研究企画委員会 プロジェクトA 実践交流会(2023年度:1回、2024年度:2回)								
	研究企画委員会 プロジェクトB 公開読書会(2022年度:2回、2023年度:2回)								
	事務局 コロナ禍におけるオンライン情報交換会「げんき会」(2020年5月～7月)6回開催								

大会・研究会のパネルディスカッションや研究企画委員会の活動を通じて、問題の所在を探り、その解決に向けて議論を重ねてきた。また、コロナ禍においても、オンライン交流会・ワークショップ等を通じて、参加者に情報を提供し学び合う空間の提供を維持してきた。本研究会が目指す、多様な関心・現場の実践と研究が交差する場合は、一定程度で構築できたと考えられる。発足時には大学関係者や地域支援者が多数を占めていたが、学校教育現場で子どもの日本語教育・学習支援に関わる教職員の参加も増えている。発表内容も、授業実践や教育方法に加えて研修や組織内のネットワーク等に関する取り組みや、小中学生のみならず幼児。高校生対象の実践も見られるようになった(詳細は、当日パネルディスカッションの中で紹介する)。他方、イベント時に参集する一時的コミュニティとしての活動であるため、研究、リソースの開発という点ではインパクトのある成果は未だ示せていない。

### 3. 子どもの日本語教育研究会のこれからを展望するために

この10年、「多様な言語的文化的背景をもつ子どもたちの」教育・支援の環境は大きく変化した。文化間を移動し日本にやってくる子どもたちの増加に加え、国内外の政治的・経済的状況の影響を受けてその背景は多様化が進んでいる。外国人児童生徒等施策に関しては、日本語指導を正規の教育課程として編成・実施できる制度が策定されるなど、教育的包摂に向けた位置付けの転換が見られる。さらに、コロナ禍を経て教育・支援環境はデジタル化へと急速に進展しており、この技術的進歩により教育内容・実施方法も改革が求められている。それは、本研究会への参加者の関心や発表内容の変容にも表れている。

この急激な変化の中で、子どもの日本語教育研究会も、改めて課題を再設定し、これから向かう方向や活動組織としてのあり方を見直す時機にある。そこで、まず、子どもの日本語教育に関する教育政策の10年、学校教育現場の10年、地域支援現場の10年についてご発題いただく。そして、「この10年の教育施策、学校・地域の取り組みとその成果から何が示唆されるのか」「実践・研究・政策の循環による課題解決に向け、実践研究をどう位置付け直し、実施していくのか」「子どもの日本語教育研究会として、これから挑むべき課題はなにか」を論点として議論し、会員制への移行を視野に入れて本研究会の今後を展望する。

パネルディスカッションの構成	
パネリストによる報告・発題	13:10-14:30
報告(動画) 外国人児童生徒等教育に関する政策の動向	
中野理美氏(文部科学省総合教育政策局国際教育課課長)	
発題1「外国人児童生徒等教育の制度・施策」の10年を振り返る	浜田麻里氏(京都教育大学教授)
発題2「外国につながる子どもが学ぶ学校現場」の10年を振り返る	
金子正人氏(横浜市立南吉田小学校校長)	
発題3「地域の子どもの日本語・学習支援活動」の10年を振り返る	山崎一人氏(minamiこども教室実行委員)
ディスカッション	14:30-15:00